

財務省の「これからの日本のために財政を考える」 を考えてみよう



財務省HP（令和4年度）
「これからの日本のために財政を
考える」より抜粋

歳出

1990年度
66.2
兆円

公共事業、教育、
防衛など
25.1兆円

社会保障
11.6兆円

地方交付税
交付金等
15.3兆円

国債費
(過去の借金の
返済と利息)
14.3兆円

+41.4兆円

+1.0兆円

+24.7兆円

+0.6兆円

+10.1兆円

2022年度
107.6
兆円

公共事業、教育、
防衛など
26.1兆円

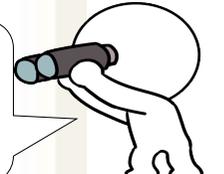
新型コロナ
予備費
5.0兆円

社会保障
36.3兆円

地方交付税
交付金等
15.9兆円

国債費
(過去の借金の
返済と利息)
24.3兆円

②の社会保障費
って、何が増えてる
の…?



①の公共事業
は7兆円前後
じゃが、建設
物価の値上が
りを考えると
実質減額なん
じゃ…

①公共事業や教育費の歳
出はこの32年間ほぼ増え
ていないが…

②社会保障費の歳出は3
倍以上に急増…!!

③このため過去の借金の
返済額も徐々に増えて…

歳入

1990年度
66.2
兆円

税金などの収入60.6兆円

公債金
(借金)
5.6兆円

④国の年間あたりに必要
な借金は6倍以上に増え
ている…!!

+10.0兆円

+31.3兆円

2022年度
107.6
兆円

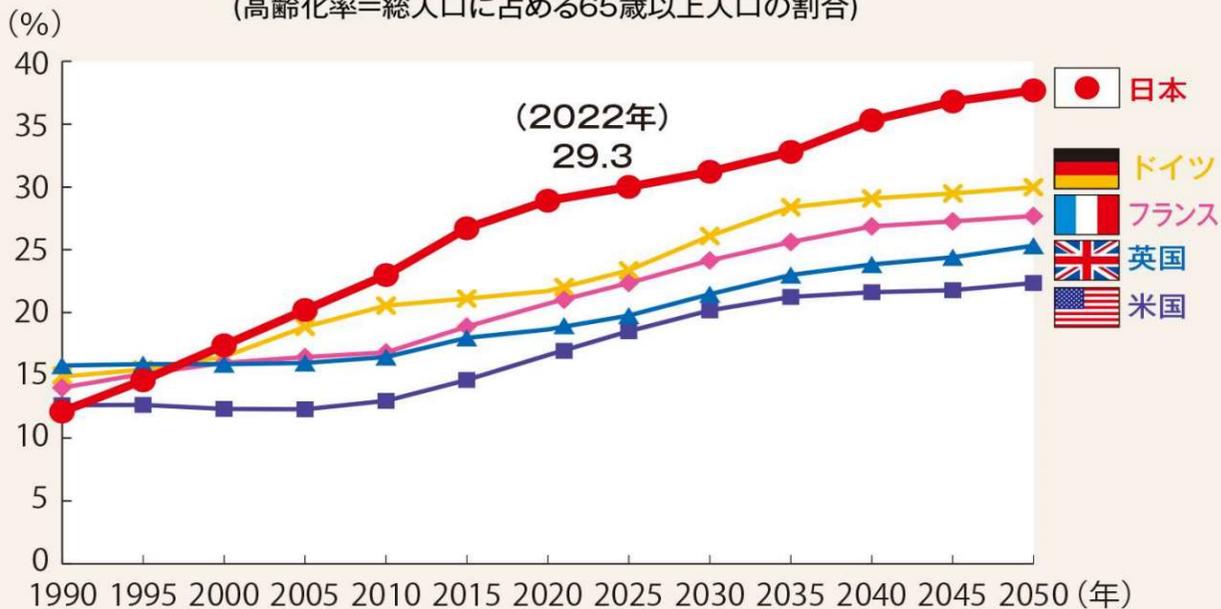
税金などの収入70.7兆円

公債金
(借金)
36.9兆円

(注) 当初予算ベース

日本の高齢化率

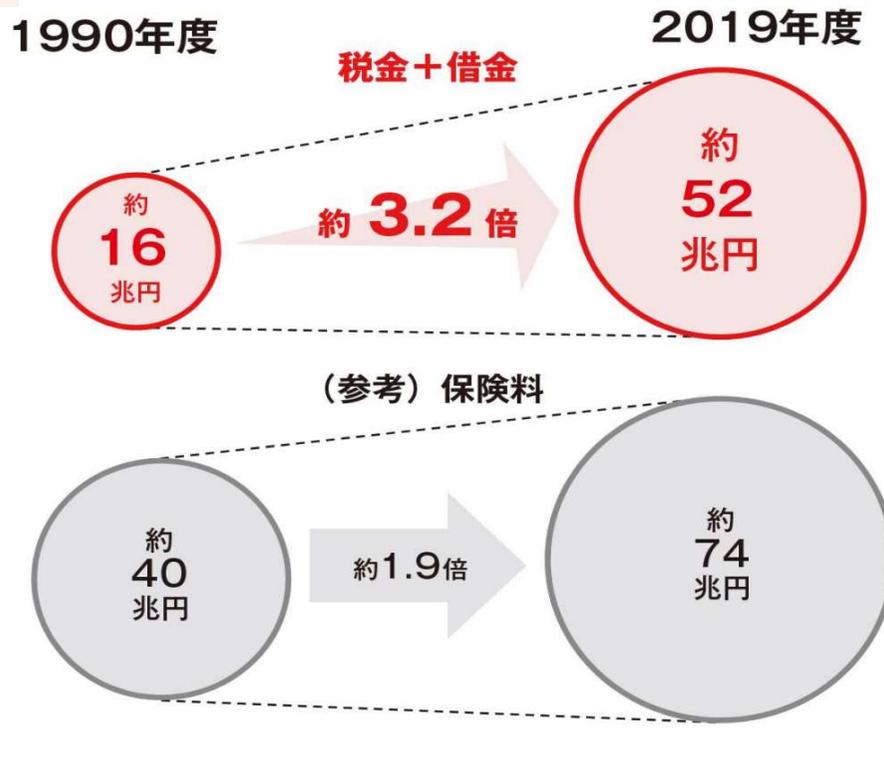
(高齢化率=総人口に占める65歳以上人口の割合)



それはじゃな、最近は「人生100年時代」と言われるほど、お年寄が長生きになった結果、人口に占めるお年寄の割合（高齢化率）が急増しているんじゃ…

社会保障給付を賄う 税金や借金の増加

(出所) 日本：総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年4月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）
諸外国：国連「World Population Prospects 2019」



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「令和元年度社会保障費用統計」

それで、社会保障給付費のうち、みんなが保険料として払っている分だけでは賄えないので、「税金と借金」で足りない分を補填しているんじゃよ…
その補填が、この30年で3倍以上に増えてしまったというわけなんじゃ

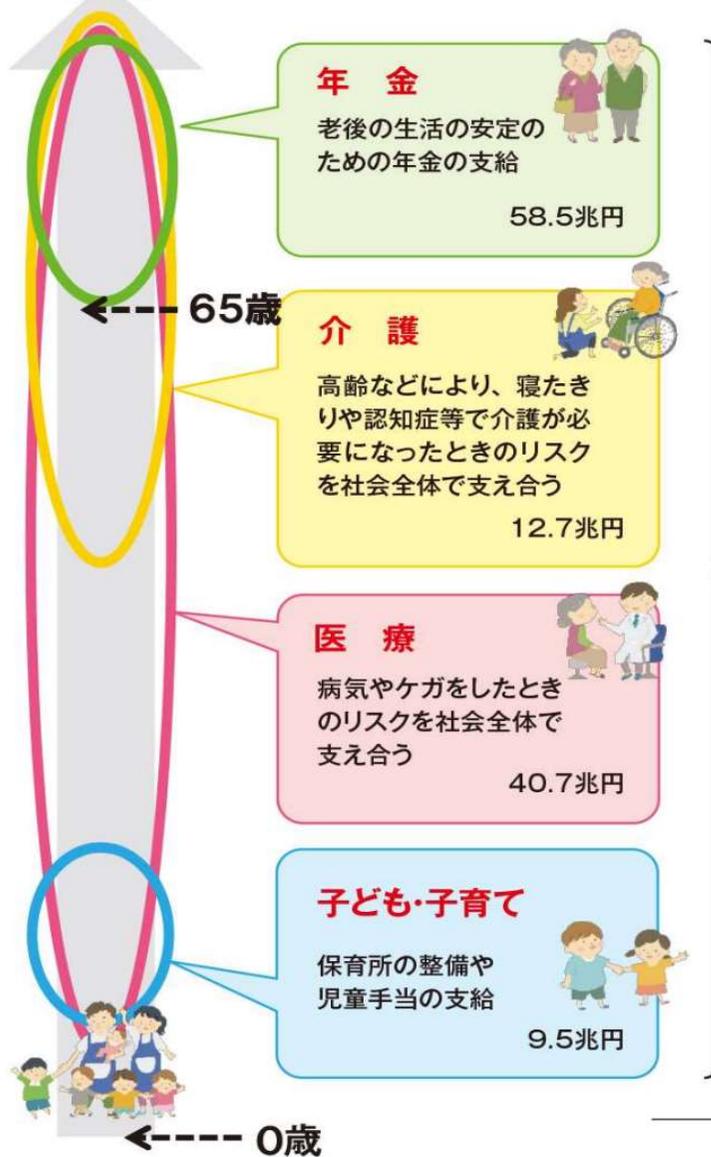


社会保障給付とは、年金や医療費や介護保険などで給付されるお金じゃよ

財務省HP (令和4年度)
「これからの日本のために財政を考える」より抜粋

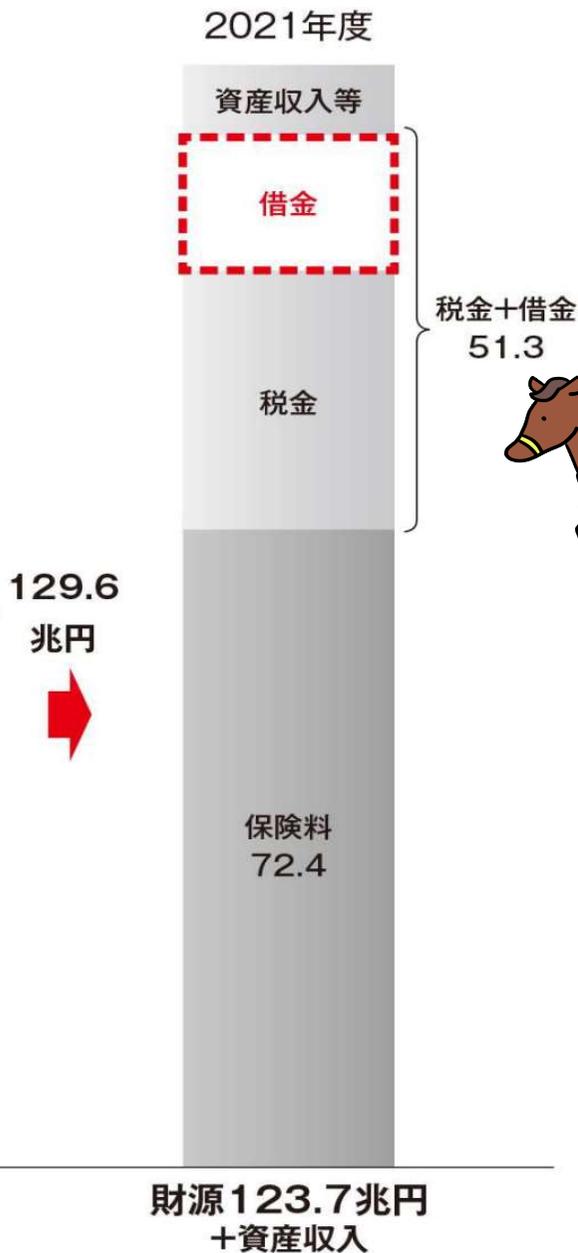
社会保障の役割と受益する世代

男:82歳 (平均寿命) 女:88歳 (平均寿命)



社会保障給付費の財源

(単位:兆円)



社会保障給付費は全部で年間約130兆円もかかるんじやが、そのうち保険料で賄えるのが、72兆円。あとは「税金と借金」で51兆円以上を補填しているんじや…
そのうち借金は、次世代の人たちの負担として先送りされているのじゃ…!!



財務省HP (令和4年度)
「これからの日本のために財政を考える」より抜粋

年間で年金約60兆円、介護保険12兆円、医療費は40兆円のうち2/3がお年寄向けの給付なんだね…
しかも、お年寄の割合は今後も増えていくんだから、この過去の功労にかかるコスト、いわば「レガシーコスト」は、どんどん膨らんでいくということなのか!?!これでは、持続可能とは言えないな…



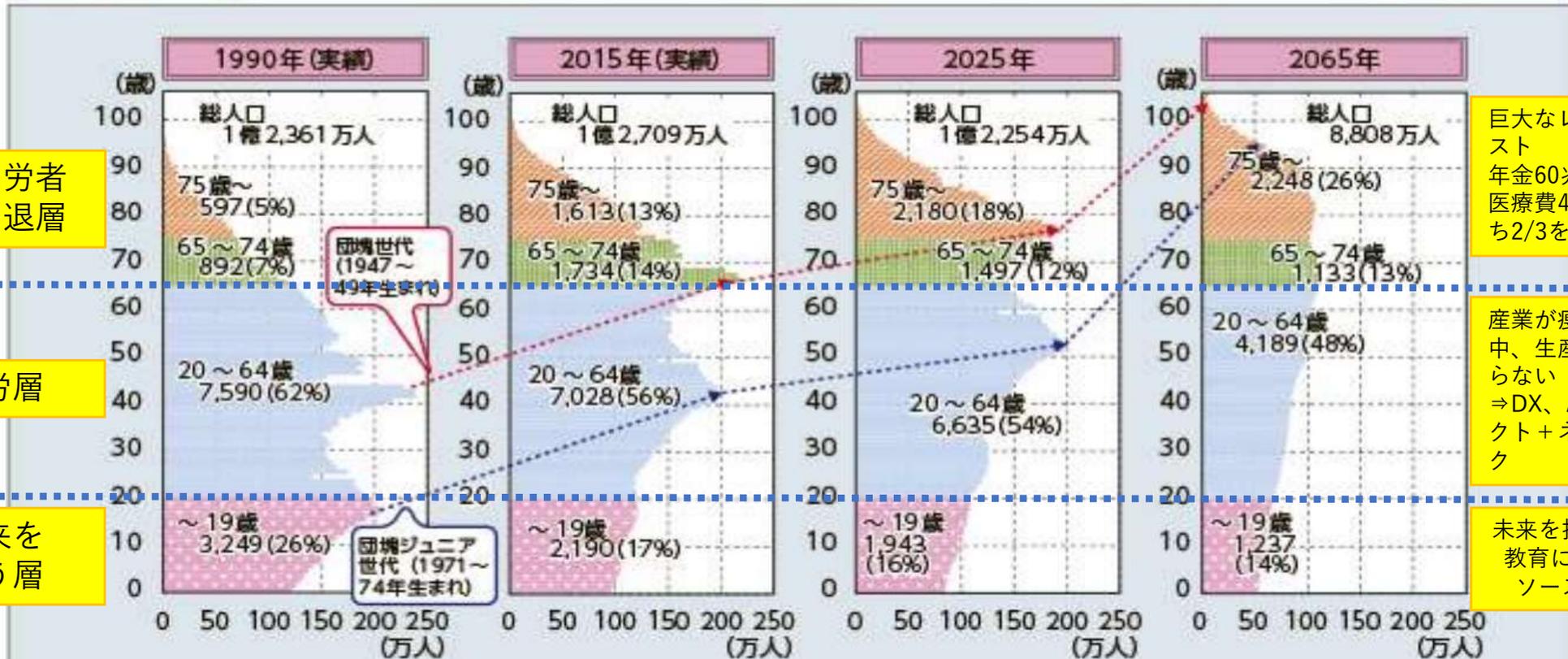
日本の財政赤字は構造的要因

厚労省HP（令和4年度）
「平成29年版厚生労働省白書—社会保障と経済成長—人口ピラミッドの変化（平成29年中位推計）」より抜粋

- ➔ 日本の財政赤字は、少子高齢化を背景とする社会保障関係費の増大という構造的なものが原因です。
- ➔ 「機動的な財政上の対応」を名目に、社会保障制度の持続可能性の確保という構造的な問題を放置すべきではありません。



図表 1-1-1 人口ピラミッドの変化（1990、2015、2025、2065）—平成29年中位推計—



巨大なレガシーコスト
年金60兆円/年
医療費40兆円のうち2/3を投下

産業が痩せている中、生産性が上がらない
⇒DX、AI、コンパクト+ネットワーク

未来を担う人材の教育に必要なリソースが不足

国家功労者だが引退層

勤労層

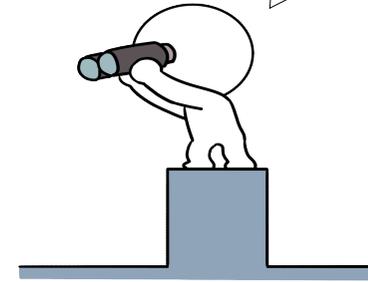
未来を担う層

出所：実績値（1990年及び2015年）は総務省「国勢調査」をもとに厚生労働省作成、推計値（2025年及び2065年）は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）：出生中位・死亡中位推計」（各年10月1日現在人口）

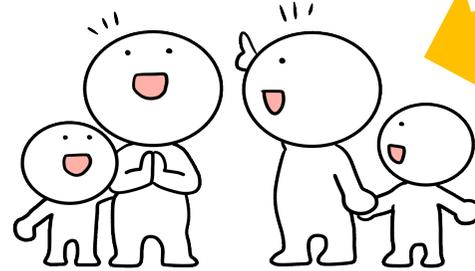
(注) 1990年及び2015年の総人口は、年齢不詳を含む。

A市

あっ B市の方が子供を
育てやすそうだぞ
引っ越ししよう



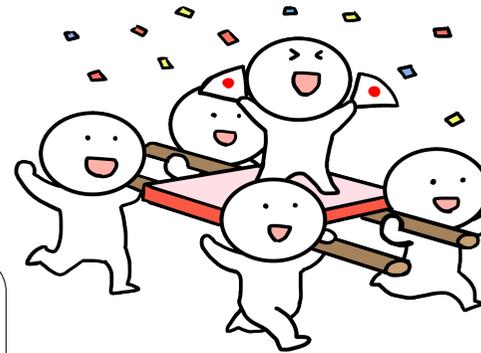
B市は こどもの医療費は
タダだし
給食費もタダだから
いいねー



流入人口が増えるのはいい
が B市は
「子育て」を市税で支援し
てるのでタダでは
ないんだがの…



大学進学は東京だー！
東京で就職して東京で
生活するぞー！



え～ そんなあ…
市税を手厚くして育てたのに
東京に出て行っちゃうのー？

今、若者の都会への人口流出が大きな問題になっています。
人口を増やすために子育て支援に力を入れる自治体もあります。
しかし、子育て支援は各市町の裁量で行っており、今のところ全国一律ではないため、こんなことが起こるかもしれません…。
義務教育のように国が関与して、一律の水準にすることが望まれます。

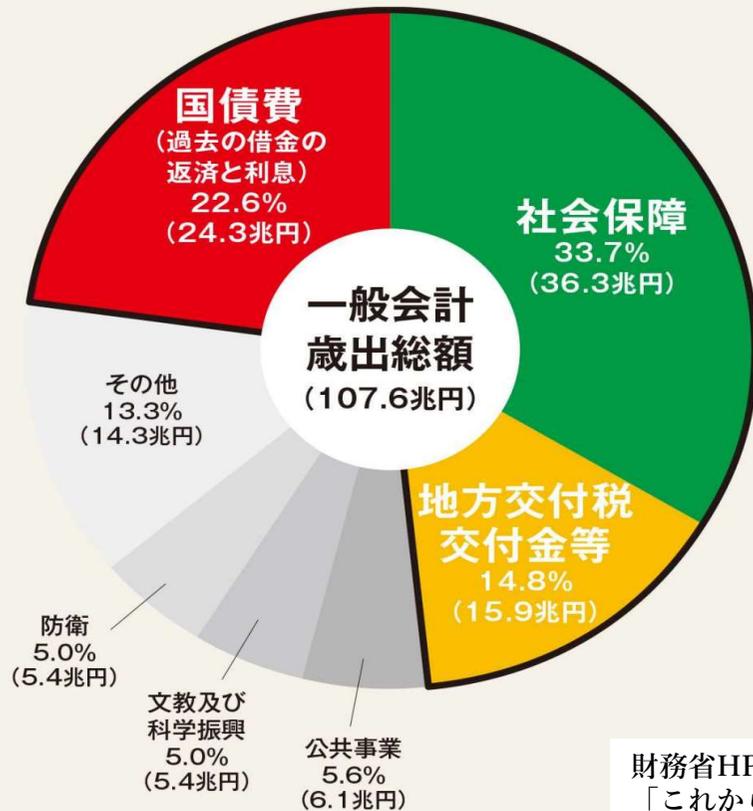
B市

東京

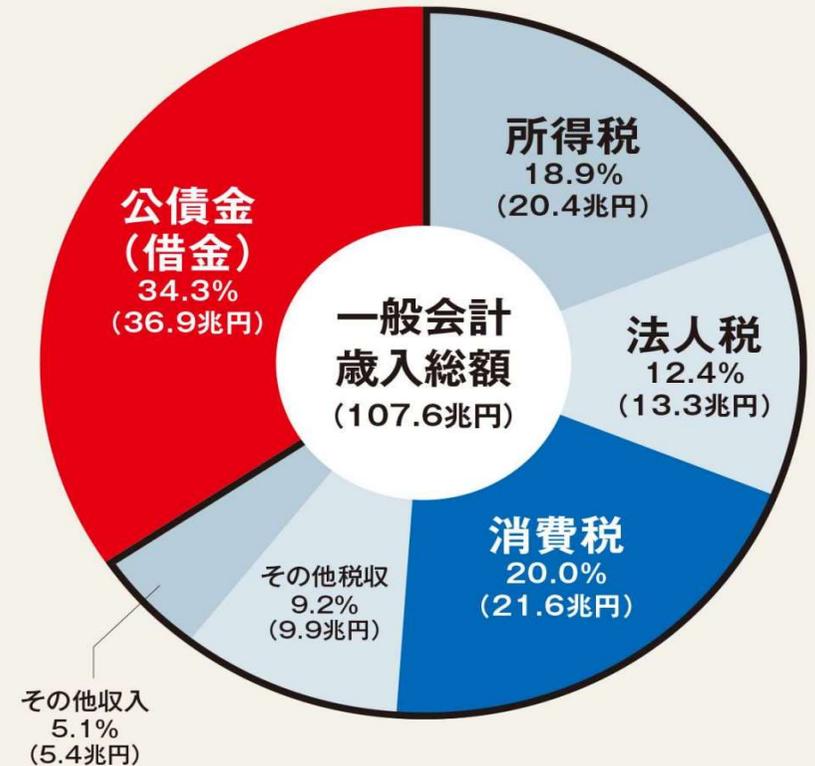


持続可能な社会にするためには どうすればいいのでしょうか？

【2022年度予算】



【2022年度予算】



財務省HP (令和4年度)
「これからの日本のために財政を
考える」より抜粋

(注) 「その他」には、新型コロナウイルス感染症対策予備費 (4.6% (5.0兆円)) が含まれる。

増え続ける国の借金を減らすには、今後も増大する社会保障費を削減する方向に舵が切られるじゃろう…。また、消費税等の歳入を増やし、お年寄だけでなく子供に対する社会保障も含めて社会全体で負担する。そして一番大事なのは、“次の世代のため”になることじゃ。SDGsも次の世代のために持続可能な世界にすることが目的じゃ。だから、子育て支援は全国一律になってほしいし、若者が希望を持って地方で暮らしたくなるような投資も必要だと思うのじゃ。 皆はどう考えるかな？

